

財政シミュレーション

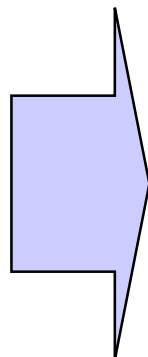
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	大玉村
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	746	746
	地方譲与税	106	106
	地方交付税(臨財債含む)	1,624	1,624
	国・県支出金	384	384
	うち普通建設事業費充当分	16	16
	うち補助事業費充当分	4	4
	うち単独事業費充当分	12	12
	うち普通建設事業費以外充当分	368	368
	分担金・負担金・使用料・手数料	118	118
	地方債(臨財債除く)	106	106
	うち普通建設事業費充当分	98	98
	うち補助事業費充当分	0	0
	うち単独事業費充当分	98	98
	うち普通建設事業費以外充当分	8	8
	その他	581	562
	うち積立基金からの繰入金	19	-
計 A	3,665	3,646	
歳出	人件費	914	914
	物件費・維持補修費	507	507
	扶助費・補助費等	717	717
	普通建設事業費	490	490
	公債費	384	384
	その他	470	337
	うち積立基金への積立金	133	-
	計 B	3,482	3,349
C (A - B)	183	297	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		1,587	1,587
累積財源不足額 *6			

増減率(%) *2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
746	746	746	746	746
106	106	106	106	106
1,462	1,299	1,137	974	
383	383	383	383	383
15	15	15	15	15
4	4	4	4	4
11	11	11	11	11
368	368	368	368	368
118	118	118	118	118
95	95	95	95	95
87	87	87	87	87
0	0	0	0	0
87	87	87	87	87
8	8	8	8	8
562	562	562	562	562
-	-	-	-	-
3,472	3,309	3,147	2,984	
914	914	914	914	914
507	507	507	507	507
717	717	717	717	717
490	490	490	490	490
384	384	384	384	384
337	337	337	337	337
-	-	-	-	-
3,349	3,349	3,349	3,349	3,349
123	40	202	365	
3,462	2,870	2,139	1,405	
139	0	0	0	
0	40	202	365	
3,601	2,830	1,937	1,040	
-	-	-	-	

*7

- *1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。
歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。
歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。
歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- *2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より
投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円(5,522億円)
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$
平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制
投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円(15,000億円)
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- *3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- *4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- *5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- *6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- *7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- *8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。

財政シミュレーション

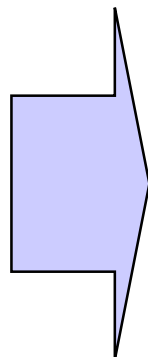
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	本宮町
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	3,079	3,079
	地方譲与税	179	179
	地方交付税(臨財債含む)	1,389	1,389
	国・県支出金	485	485
	うち普通建設事業費充当分	17	17
	うち補助事業費充当分	13	13
	うち単独事業費充当分	4	4
	うち普通建設事業費以外充当分	468	468
	分担金・負担金・使用料・手数料	243	243
	地方債(臨財債除く)	89	89
	うち普通建設事業費充当分	22	22
	うち補助事業費充当分	0	0
	うち単独事業費充当分	22	22
	うち普通建設事業費以外充当分	67	67
その他	1,209	1,109	
うち積立基金からの繰入金	100	-	
計 A	6,673	6,573	
歳出	人件費	1,496	1,496
	物件費・維持補修費	633	633
	扶助費・補助費等	1,327	1,327
	普通建設事業費	510	510
	公債費	1,360	1,360
	その他	1,131	981
	うち積立基金への積立金	150	-
	計 B	6,457	6,307
C (A - B)	216	266	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		907	907
累積財源不足額 *6			

増減率(%) *2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
3,079	3,079	3,079	3,079	
179	179	179	179	
1,250	1,111	972	833	
484	484	484	484	
16	16	16	16	
12	12	12	12	
4	4	4	4	
468	468	468	468	
243	243	243	243	
87	87	87	87	
20	20	20	20	
0	0	0	0	
20	20	20	20	
67	67	67	67	
1,109	1,109	1,109	1,109	
-	-	-	-	
6,431	6,292	6,153	6,014	
1,496	1,496	1,496	1,496	
633	633	633	633	
1,327	1,327	1,327	1,327	
510	510	510	510	
1,360	1,360	1,360	1,360	
981	981	981	981	
-	-	-	-	
6,307	6,307	6,307	6,307	
124	15	154	293	
2,722	2,221	1,609	983	
138	13	0	0	
0	15	154	293	
2,860	2,219	1,455	690	
-	-	-	-	

*7

- *1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。
歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。
歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。
歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- *2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より
投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円(5,522億円)
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$
平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制
投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円(15,000億円)
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- *3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- *4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- *5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- *6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- *7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- *8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。

財政シミュレーション

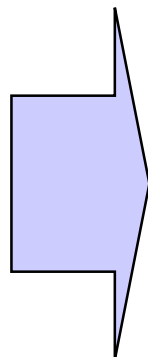
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	白沢村
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	840	840
	地方譲与税	152	152
	地方交付税(臨財債含む)	1,886	1,886
	国・県支出金	301	301
	うち普通建設事業費充当分	14	14
	うち補助事業費充当分	6	6
	うち単独事業費充当分	8	8
	うち普通建設事業費以外充当分	287	287
	分担金・負担金・使用料・手数料	72	72
	地方債(臨財債除く)	259	259
	うち普通建設事業費充当分	249	249
	うち補助事業費充当分	0	0
	うち単独事業費充当分	249	249
	うち普通建設事業費以外充当分	10	10
	その他	1,010	551
	うち積立基金からの繰入金	459	-
	計 A	4,520	4,061
歳出	人件費	876	876
	物件費・維持補修費	619	619
	扶助費・補助費等	764	764
	普通建設事業費	543	543
	公債費	676	676
	その他	852	410
	うち積立基金への積立金	442	-
	計 B	4,330	3,888
C (A - B)	190	173	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5	1,336	1,336	
累積財源不足額 *6			

増減率(%) *2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
840	840	840	840	
152	152	152	152	
1,697	1,509	1,320	1,132	
300	300	300	300	
13	13	13	13	
6	6	6	6	
7	7	7	7	
287	287	287	287	
72	72	72	72	
231	231	231	231	
221	221	221	221	
0	0	0	0	
221	221	221	221	
10	10	10	10	
551	551	551	551	
-	-	-	-	
3,843	3,655	3,466	3,278	
876	876	876	876	
619	619	619	619	
764	764	764	764	
543	543	543	543	
676	676	676	676	
410	410	410	410	
-	-	-	-	
3,888	3,888	3,888	3,888	
45	233	422	610	
1,988	1,142	291	empty	
0	0	0	0	
45	233	422	610	
1,943	909	empty	empty	
		H26~	H24~	*7
-	-	131	1,165	

- *1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。
歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。
歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。
歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- *2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より
投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円(5,522億円)
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$
平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制
投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円(15,000億円)
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- *3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- *4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- *5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- *6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- *7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- *8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。